

VIII e-AWBの現状と NACCS対応について

2014年8月27日

輸出入・港湾関連情報処理センター(株)



1. e-AWBについて

第2回航空合同ワーキング（平成24年7月26日開催）において、「航空会社においてe-AWBの推進が積極的に進められており、NACCSにおいても何らかの対応が求められるのではないかとする趣旨の発言がなされたため、第6次NACCS更改に向けて検討すべき事項があるか、再度、WGにおいて確認することとする。

区 分	概 要	備 考
1. 個別検討事項	e-AWB（Electronic-Air Waybill）推進とNACCSとの関係	
2. 現 状	IATAを中心としてペーパーレス化の推進を目的として、e-AWB（e-Freight）の普及が加速的に進められている。	
3. 見直しの経緯 （利用者の要望等）	【ワーキングにおける委員の発言骨子】 e-AWBの導入を進めているが、これによりAWB情報もHAWB情報もデータで貰うようになる。現在は方式としてFWB、FHL情報は、EDIFACT方式での通信だが、e-AWBではXML方式になっていく。この1、2年で他社もe-AWB化すると考えられるが、今後は、EDIFACT方式からXML方式になるのは時間の問題である。次期NACCSにおいても何らかの対応が求められるのではないかと。	FWB/FHL： マスタAWB及びハウスAWBを電子データ化したものであり、IATAのCargoIMPとして定められている。
4. 次期仕様	関係者から現状やニーズを確認した上で、e-AWB化の進展とNACCSとの関係についてWGにおいて整理を行い、何らかの対応が必要であれば、具体的な検討を行う。	
5. その他		

2. e-AWBについて

1975年のモントリオール第4議定書においてAWBのペーパーレス化が規定され、IATAとしても航空貿易関係書類のペーパーレス化を実現すべく、AWBの電子化等の検討を開始し、現在は「e-freight」プロジェクトとして推進を行っている。航空貨物の運送においては、航空会社、フォワーダー、荷主、税関、倉庫業者など多くの関係者が関与することから、必然的に多くの書類が必要となる状況となっている。

「e-freight」は、これら多岐に亘る関係者間においてやりとりが行われている、現状の「紙」の書類に代わって、電子データを用いることによって、ペーパーレス化、コスト削減、セキュリティ向上等を図るといったプロジェクトとなっている。

なお、初期段階における取組みとして、2009年から航空会社とフォワーダーとの間におけるAWBについて電子化を行う「e-AWB」のトライアルが実施されている。

また、2013年4月からは包括的な契約（Multilateral Agreement※）の導入も開始されており、2013年8月現在で、IATA Multilateral Agreementを締結している航空会社は34社、フォワーダーは109社となっている。

※Multilateral Agreement

IATA Multilateral e-AWB Agreement は、これまで紙媒体だったマスターAWB（航空貨物運送状）の電子化（ペーパーレス化）に関する包括協定であり、同協定へ参加することにより、全ての協定参加航空会社との間で電子化に関する個別契約が不要となる。



上記のとおりe-AWB（e-freight）が積極的に推進されている現状を踏まえ、NACCSにおいても何らかの対応を図ること、或いは、関与することにより、航空貿易書類のペーパーレス化等に寄与することが考えられるか、WGにおいて検討を行うこととする。